

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域コミュニティ活動の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	—
	施策コード	C-5-1		

① 施策の現状と課題	<p>現在、市内には通称「区」（行政区の略）と呼ばれる自治会が182団体あり、その加入率は平均で84.7%です（平成23年3月末現在）。加入率は、ここ数年、毎年1%余ずつ低下しています。地域別には、マンションやアパート等集合住宅の多い区で低くなる傾向が見られるようです。</p> <p>そこで、現在、市外からの転入者向けに自治会加入促進用のチラシを配布したり、市報に掲載して、加入を呼びかけています。また、就任から3年以内の区長（自治会長）を対象とした「新任区長研修会」を開催して、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法に関する講義や討論により、支援を行っています。今後は、これらの支援活動に加えて、地域における活動拠点としての公民館・集会所施設の整備と機能充実を図り、自治公民館活動が地域コミュニティ自主活動のセンター機能として確立していくことが求められます。</p> <p>一方、市の係長級以上の職員を「地域担当職員」として各小学校区を担当させて、校区区長会等各種団体から構成される「地域まちづくり会議」のメンバーとなり、校区単位で地域住民と一体となって様々な課題に取り組んでいます。</p> <p>財政的な支援としては、各自治会には世帯数に応じて「振興助成金」を交付し、「地域まちづくり会議」には一定額の運営助成金を交付していますが、今後の方向として「一括交付金制度」への切替え等も検討する余地があります。</p> <p>今後は、引き続き、自治会加入率の向上を目指すとともに、自治会活動の活性化、「地域まちづくり会議」など自治会以外も含めた広義の地域コミュニティ活動への広がりをさらに支援する必要があります。</p>
② 施策の基本方針	自治会に対して、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うとともに、市外からの転入者や未加入の住民に対して地域コミュニティ活動の重要性と必要性をPRし、自治会への加入を促進します。自治会以外の地域コミュニティ活動についてもその実態を把握し、自治会活動との連携、行政との協働を推進します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 自治会に対する支援
	区長連合会と連携し、自治会運営のノウハウや活性化に資する情報の提供や研修会を実施します。
	主要施策名(2) 自治会加入率の向上
	市外からの転入者や自治会未加入者に対し、自治会による勧誘活動と併せて市でも加入する意義とメリットを明示し、自治会への加入促進に取り組みます。
	主要施策名(3) 「地域の実力」向上
	自治会をはじめそれぞれの地域を拠点に活動する団体の実態について把握し、情報提供、意見交換、交流活動などネットワークの構築に必要な支援を行い、地域の「情報発信力」や「自己解決力」などの「地域の実力」の向上を目指します。
主要施策名(4)	
主要施策名(5)	
主要施策名(6)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (H25年度)
		H22年度	H23年度	H24年度		H25年度	H26年度	H27年度	
目標指標	区長研修会参加者数(人)	41	53	26	36	60	80	100	出来るだけ多くの区長に参加していただき、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法を講義したり討論するとこにより、自治体活動の活性化を図る。
	自治会加入率(%)	84.7	83.9	83.3	82.0	83.0	84.0	85.0	マンション・アパート等の入居者において、自治体加入率が低い傾向にあり、その結果として、今回の数値に表れている。
	地域コミュニティ活動交流会参加団体数(団体)	未実施	未実施	未実施	未実施	11	20	35	「地域まちづくり会議」など自治会以外も含めた地域コミュニティ活動への広がりを推進していく。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額	
1	行政事務嘱託員等事業	行政と地域との連携を密にするとともに、円滑な行政事務連絡を図る	54,101	54,379	55,451	①
2	コミュニティ助成事業	自治会や自治会以外も含めた広域的な地域交流活動の助成を行う	2,144	2,201	2,205	②
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	地域コミュニティの再構築を目指すには、自治会や地域の実情を十分に把握し、自治会加入や地域活動参加のメリットや必要性を再確認し、それに基づく支援が重要である。
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>現代社会では、テレビやインターネット、スマートフォンの普及に反比例して、地域の人々の絆やコミュニティ活動が弱体化しているように感じる。それを食い止めるためには、行政がまちづくり組織や防災組織、ボランティア組織等、地域で活動している組織が連携して効率的に活動できるよう支援し、その活動を多くの市民に周知することで新たな活動者を増やしていくことが非常に重要である。</p> <p>ただし、過去と現代では生活形態も大きく変化し、コミュニティに対する考え方、捉え方は様々なものとなっているため、自治会等への加入にしても簡単ではない時代となっている。それぞれの家庭（一軒家やマンション等）ごとのメリット・デメリットを的確に把握し、自治会等のメリットについての周知方法についても検討を進めていく必要がある。</p> <p>目標指標の達成に向けて、課題を整理し、具体的な政策を今一度再考する必要があるように思われる。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策に対する市の最終方針	自治会に対して、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うとともに、市外からの転入者や未加入の住民に対して地域コミュニティ活動のメリットや重要性を各世代間に応じた分かりやすい方法で周知し、自治会への加入を促進します。 自治会以外の地域コミュニティ活動についてもその実態を把握し、その情報を市民に周知させることで、同様の地域コミュニティ活動を行っている団体や自治会、行政などと、お互いに協力しあえるような関係づくりを推進します。
-------------------	---